

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	22,742,549	20,407,520	実収支比率	3.6	1.5		
市町村名	小城市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	22,160,294	20,060,384	経常収支比率	86.3	89.2		
					首都	×	歳入歳出差引	582,255	347,136	(※1)	(91.5)	(95.2)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	135,302	163,300	標準財政規模	12,324,434	12,227,864		
人口	27年国調(人)	44,259	産業構造(※5)		中部	×	実収支	446,953	183,836	財政力指数	0.42	0.43		
	22年国調(人)	45,133			過疎	×	単年度収支	263,117	-83,694	公債費負担比率	21.6	20.9		
	増減率(%)	-1.9			山振	×	積立金	2,598	4,361	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	45,851	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	45,682		2,072	2,513	指数表選定	○	実質単年度収支	651,403	127,350	連結実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	46,003	第2次	9.5	11.1			基準財政収入額	3,918,677	3,721,956	実質公債費比率	6.6	7.0	
	うち日本人(人)	45,869		5,108	5,369			基準財政需要額	9,443,935	8,821,074	将来負担比率	-	-	
	増減率(%)	-0.3	第3次	23.5	23.8			標準税収入額等	4,919,234	4,742,404	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(%)	-0.4		14,599	14,666			経常経費充当一般財源等	10,871,264	11,006,765				
面積(km <sup>2</sup> )	95.81		67.0	65.0			歳入一般財源等	13,552,624	13,301,401					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	462													
世帯数(世帯)	14,769													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,751,304	20,639,659			
	市区町村長	1	8,230	一般職員等(※6)	一般職員	334	1,007,344	3,016	うち公的資金	13,175,376	12,968,335			
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,805,492	1,337,777			
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	40	118,000	2,950	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,600		教育公務員	16	53,499	3,344	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164			
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,735,881	1,733,283			
	議会議員	20	3,740		合計	350	1,060,843	3,031	減債基金	2,565,263	2,489,610			
						ラスパイレシ指数			97.2	積立金現在高	13,866,912	13,932,096		
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 簡易水道特別会計		(9) 佐賀県市町総合事務組合	(17) 牛津街づくり					
(2) 授産場特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 下水道特別会計		(10) 佐賀中部広域連合	(18) 小城市体育協会					
								(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合						
								(12) 天山地区共同斎場組合						
								(13) 天山地区共同衛生処理場組合						
								(14) 西佐賀水道企業団						
								(15) 佐賀西部広域水道企業団						
								(16) 天山地区共同環境組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,135,392	18.2	4,135,392	34.8	普通税	4,135,339	100.0	13,241	
地方譲与税	137,457	0.6	137,457	1.2	法定普通税	4,135,339	100.0	13,241	
利子割交付金	7,465	0.0	7,465	0.1	市町村民税	1,956,982	47.3	13,241	
配当割交付金	20,861	0.1	20,861	0.2	個人均等割	75,605	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,434	0.1	16,434	0.1	所得割	1,653,845	40.0	-	
地方消費税交付金	778,778	3.4	778,778	6.6	法人均等割	75,544	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	151,988	3.7	13,241	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,719,889	41.6	-	
自動車取得税交付金	17,508	0.1	17,508	0.1	うち純固定資産税	1,717,761	41.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,154	3.0	-	
地方特例交付金	22,473	0.1	22,473	0.2	市町村たばこ税	335,314	8.1	-	
地方交付税	7,403,570	32.6	6,689,482	56.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,689,482	29.4	6,689,482	56.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	714,088	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	53	0.0	-	
(一般財源計)	12,539,938	55.1	11,825,850	99.5	法定目的税	53	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	10,895	0.0	10,895	0.1	入湯税	53	0.0	-	
分担金・負担金	309,230	1.4	2,907	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	68,106	0.3	10,309	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	116,388	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,902,022	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,455,762	6.4	-	-	合計	4,135,392	100.0	13,241	
財産収入	122,429	0.5	20	0.0					
寄附金	1,486,371	6.5	-	-					
繰入金	288,833	1.3	-	-					
繰越金	247,137	1.1	-	-					
諸収入	347,938	1.5	32,341	0.3					
地方債	2,847,500	12.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	715,700	3.1	-	-					
歳入合計	22,742,549	100.0	11,882,322	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.9	96.0
	年	99.2	97.3
	年	98.5	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,639,963	実質収支	-376,831
下水道	747,067	再差引収支	-429,633
病院	136,838	加入世帯数(世帯)	5,488
上水道	29,450	被保険者数(人)	10,179
簡易水道	1,246	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	504,087	1人当り	138
その他	1,221,275		保険給付費
			356

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	242,786	1.1	-	242,786	
総務費	2,591,123	11.7	76,244	2,107,900	
民生費	6,571,477	29.7	62,569	3,060,996	
衛生費	1,550,511	7.0	16,350	1,116,493	
労働費	20,786	0.1	-	182	
農林水産業費	1,077,059	4.9	314,297	464,165	
商工費	1,968,954	8.9	1,602,766	93,018	
土木費	2,145,619	9.7	1,173,844	942,980	
消防費	721,452	3.3	18,450	679,158	
教育費	2,320,582	10.5	559,788	1,336,226	
災害復旧費	4,006	0.0	-	903	
公債費	2,945,939	13.3	-	2,925,562	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,160,294	100.0	3,824,308	12,970,369	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,245,153	46.2	6,784,929	6,393,433	50.7
人件費	3,369,189	15.2	2,976,952	2,972,988	23.6
うち職員給	1,873,724	8.5	1,645,179	-	-
扶助費	3,930,025	17.7	882,415	880,571	7.0
公債費	2,945,939	13.3	2,925,562	2,539,874	20.2
元利償還金	2,945,741	13.3	2,925,364	2,539,676	20.2
内 うち元金	2,735,855	12.3	2,718,393	2,332,705	18.5
訳 うち利子	209,886	0.9	206,971	206,971	1.6
一時借入金利子	198	0.0	198	198	0.0
その他の経費	8,086,827	36.5	5,773,658	4,477,831	35.5
物件費	3,356,368	15.1	2,150,878	2,051,158	16.3
維持補修費	76,310	0.3	41,639	39,017	0.3
補助費等	1,886,694	8.5	1,292,934	1,157,034	9.2
うち一部事務組合負担金	854,152	3.9	844,152	780,590	6.2
繰出金	2,473,675	11.2	2,157,269	1,219,461	9.7
積立金	196,761	0.9	110,599	-	-
投資・出資金・貸付金	97,019	0.4	20,339	11,161	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,828,314	17.3	411,782	-	-
うち人件費	134,553	0.6	131,932	-	-
普通建設事業費	3,824,308	17.3	410,879	-	-
うち補助	2,639,516	11.9	121,862	-	-
うち単独	1,097,550	5.0	254,923	-	-
災害復旧事業費	4,006	0.0	903	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,160,294	100.0	12,970,369	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

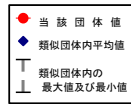
平成27年度 佐賀県小城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,744	22,163	581	445	5	20,751	
2 授産場特別会計	24	22	2	2	13	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

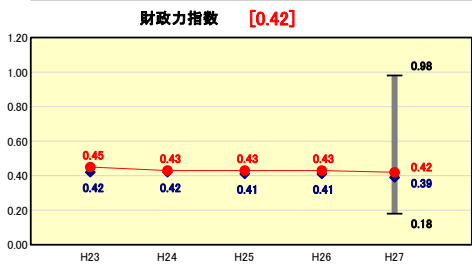
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,851	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	45,682	人(H28.1.1現在)			
面積	95.81	km <sup>2</sup>			
歳入総額	22,742,549	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	22,160,294	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	446,953	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.6	%
標準財政規模	12,324,434	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	20,751,304	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
			( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

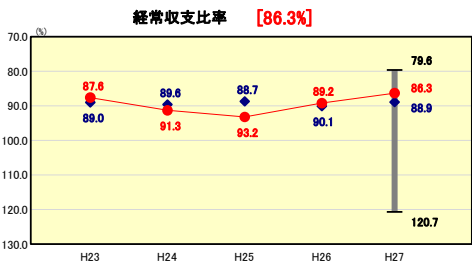
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

ここ数年、市税全体は増収傾向にあり、類似団体平均は0.03ポイント上回っている。しかし、県内平均と比較すると依然として低い状況が続いている。引き続き増収増加等による歳入の確保に努めるとともに、歳出面では行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、財政の健全化を図っていく。

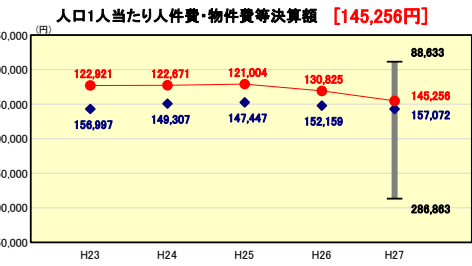
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常経費は増加傾向であるが、ふるさと納税の伸び(前年比190%増)により、前年度から2.9ポイント改善している。ふるさと納税の現制度については、いつまで続いていくのかわからない部分もあるため、今後も行政評価の手法を活用した歳入の見直しを行っていく。また、歳入面では、市税徴収の強化や新たな自主財源確保に努めていく。

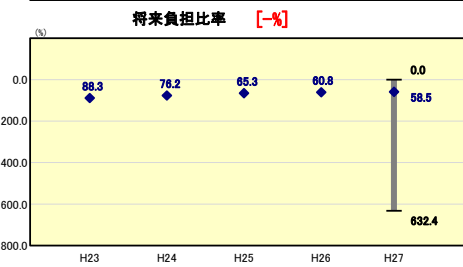
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均に比べると11,816円低くなっているが、ここ数年上昇傾向にある。主に物件費を要因としており、ふるさと納税の寄附者に対する返礼品等に係る経費が大きくなっているためである。ふるさと納税以外の経常経費に係る物件費についても増加傾向であるため、今後、事業のやり方を含めた見直しが必要となってくる。

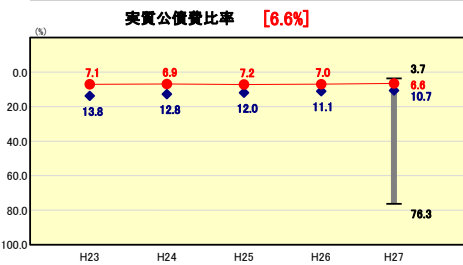
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金の積立による充当可能基金を保有していることからマイナスとなっているため表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

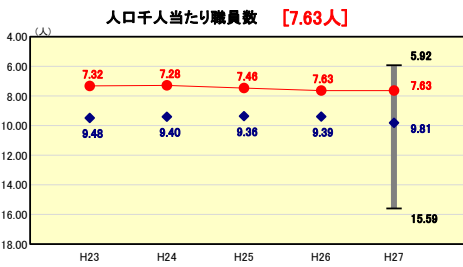
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

起債の抑制(事業の平準化等)や借入金の繰上償還を行ってきたことにより、実質公債費比率は類似団体より4.1ポイント下回っている。今後、施設整備を伴う事業等も予定されており、当該比率が上昇する要因もあるため、大型投資事業の取捨選択や償還額の平準化等に努めていく。

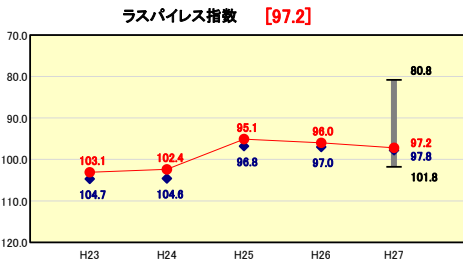
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均より2.18ポイント下回っている。この要因については、定員適正化計画に基づき定員管理を行っていることにある。引き続き事務事業の見直し等を行い適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

類似団体平均より0.6ポイント下回っている。今後も継続的に職務・職質に応じた給与体系の見直しなどに努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

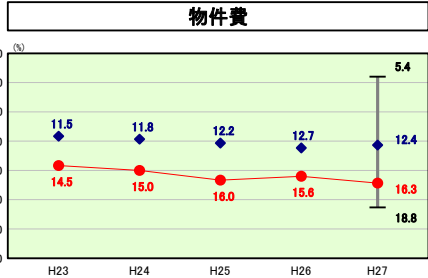
佐賀県小城市

## 経常収支比率の分析

人口	45,851	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,682	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	22,742,549	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,160,294	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	446,953	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,324,434	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

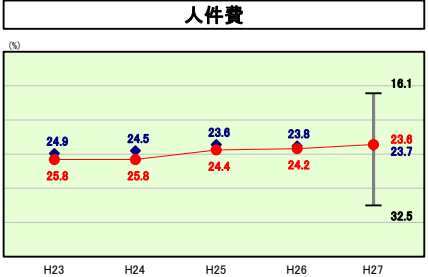
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 114/119 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.5

**物件費の分析欄**

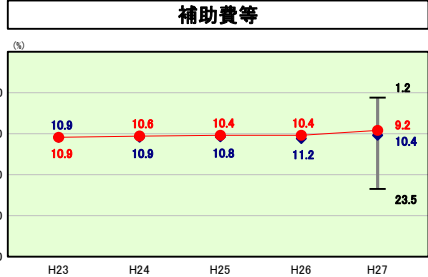
類似団体平均と比較すると3.9ポイント上回っている。ふるさと納税の返礼品等に係る経費に加え、公共施設運営に係る経費の増加が課題となっている。今後は、指定管理者制度等の活用や公共施設等総合管理計画等を用いながら施設の経費の見直しや統廃合を検討していき、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 54/119 全国平均 23.3 佐賀県平均 23.3

**人件費の分析欄**

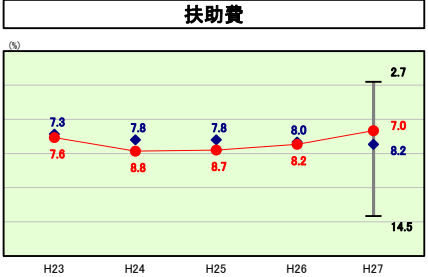
人件費については類似団体よりも0.1下回っている。給与制度の適正化や施設管理の在り方について検討していき、指定管理者制度の導入及び民営化を進めていくことで、今後も人件費については適切に管理していく。



類似団体内順位 53/119 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.5

**補助費等の分析欄**

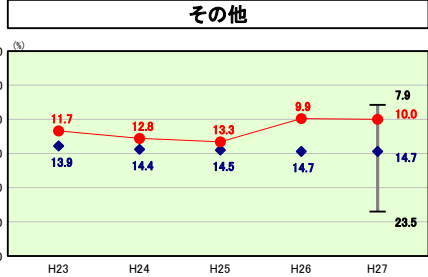
類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っている。市の単独補助金や一部事務組合の負担金が多額であるため、今後は行政評価の手法を用いながら、事業の見直しや必要性の低い補助金の廃止等について検討していく。



類似団体内順位 37/119 全国平均 11.8 佐賀県平均 10.3

**扶助費の分析欄**

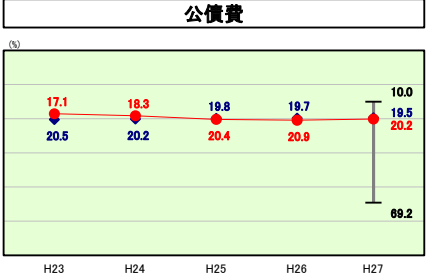
扶助費の経常収支比率については、昨年度よりも若干改善されている。これの主な要因は、充当財源の増によるものである。扶助費総額は、介護給付費・訓練等給付費や生活保護扶助費など増加傾向にあるため、今後も単独事業の見直し等により総額抑制に努める。



類似団体内順位 8/119 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.0

**その他の分析欄**

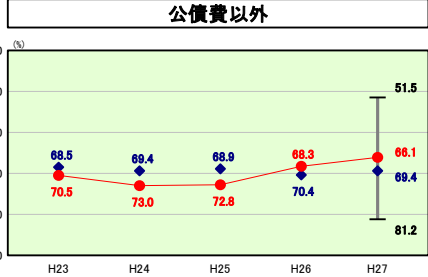
類似団体平均と比較すると4.7ポイント下回っている。しかしながら国民健康保険や後期高齢者医療に対する繰出金のほか、下水道の建設整備事業の繰出金が増加傾向にあるので、今後も特別会計において財政の健全化を目指し、基準外繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 74/119 全国平均 17.4 佐賀県平均 17.8

**公債費の分析欄**

類似団体平均と比較すると0.7ポイント上回っている。今後も施設整備事業等に対する市債の発行を予定しており、公債費は漸増傾向が予想される。公債費の急激な上昇を抑制するため、市債の繰上償還や償還額の平準化に努める。



類似団体内順位 27/119 全国平均 72.6 佐賀県平均 70.8

**公債費以外の分析欄**

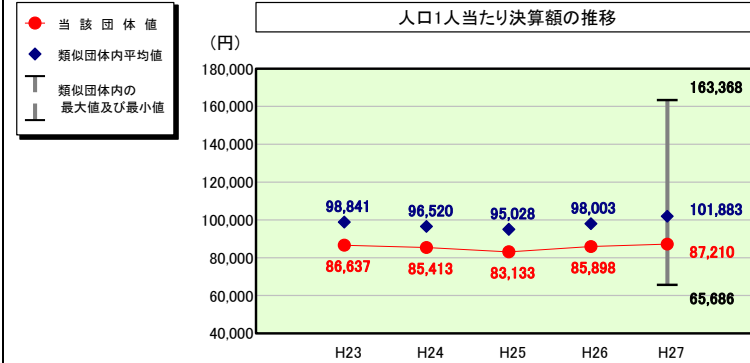
類似団体平均と比較すると3.3ポイント下回っている。補助費、その他が類似団体平均を下回っていることが主な要因である。各種経費については、前述した取り組み等を実施していくことで中長期的な財政の健全化を目指していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県小城市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

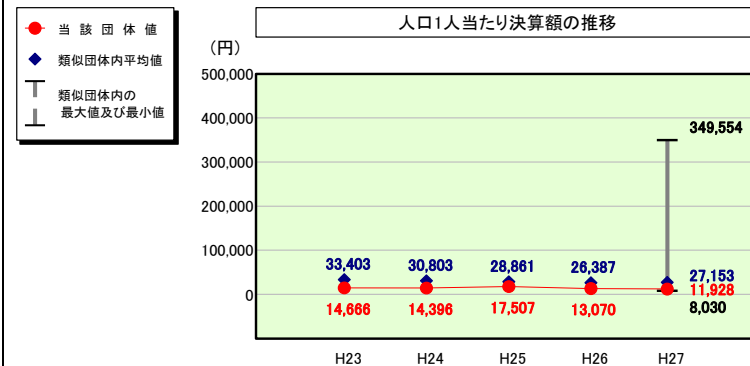
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,369,189	73,481	88,578	▲ 17.0
賃金(物件費)	149,365	3,258	7,040	▲ 53.7
一部事務組合負担金(補助費等)	515,528	11,244	8,852	▲ 27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,481	643	853	▲ 24.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,832	1,676	4,061	▲ 58.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,553	2,935	2,096	▲ 40.0
▲退職金	▲ 276,294	▲ 6,026	▲ 9,609	▲ 37.3
合計	3,998,654	87,210	101,883	▲ 14.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.63	9.81	▲ 2.18
ラスパイレス指数	97.2	97.8	▲ 0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

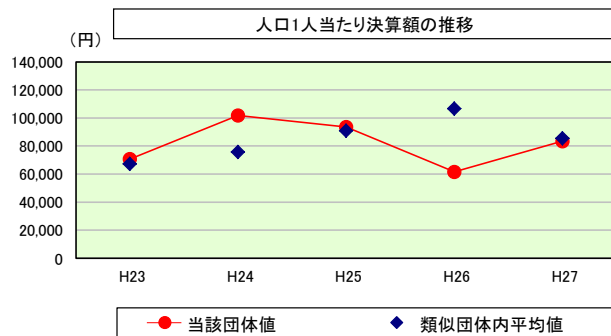


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,560,251	55,838	68,295	▲ 18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	520,023	11,342	17,270	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,376	1,775	2,908	▲ 39.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,440	206	1,444	▲ 85.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 20,377	▲ 444	▲ 4,412	▲ 89.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,603,815	▲ 56,789	▲ 58,381	▲ 2.7
合計	546,898	11,928	27,153	▲ 56.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,270,514	70,793	28.7	67,201	▲ 14.6	43.3
うち単独分	1,364,255	29,531	14.5	35,210	▲ 7.6	22.1
H24	4,702,864	101,842	43.9	75,709	12.7	31.2
うち単独分	2,640,147	57,173	93.6	35,212	0.0	93.6
H25	4,316,802	93,609	▲ 8.1	90,961	20.1	▲ 28.2
うち単独分	1,652,455	35,833	▲ 37.3	37,720	7.1	▲ 44.4
H26	2,833,328	61,590	▲ 34.2	106,614	17.2	▲ 51.4
うち単独分	812,008	17,651	▲ 50.7	45,545	20.7	▲ 71.4
H27	3,824,308	83,407	35.4	85,459	▲ 19.8	55.2
うち単独分	1,097,550	23,937	35.6	44,378	▲ 2.6	38.2
過去5年間平均	3,789,563	82,248	13.1	85,189	3.1	10.0
うち単独分	1,513,283	32,825	11.1	39,613	3.5	7.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

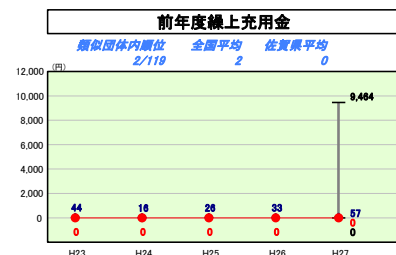
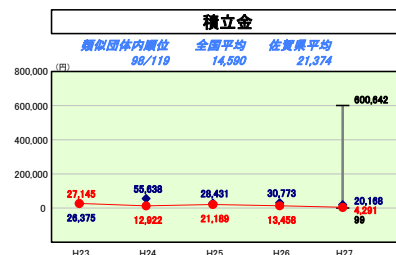
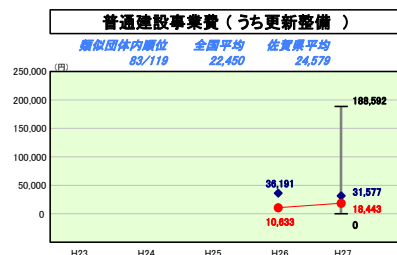
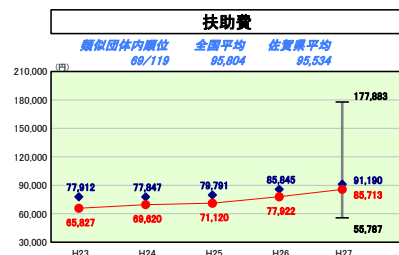
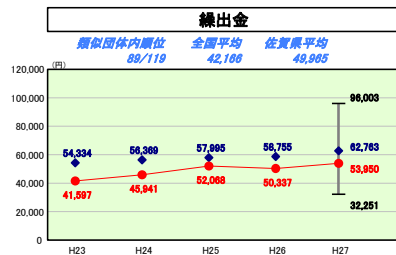
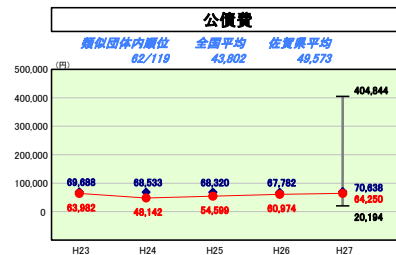
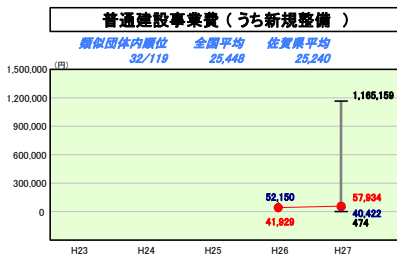
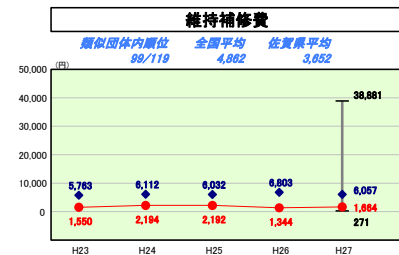
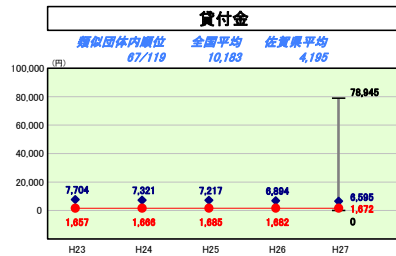
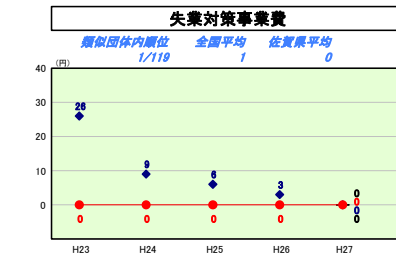
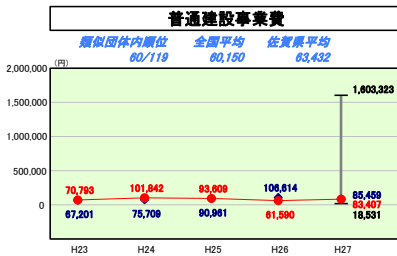
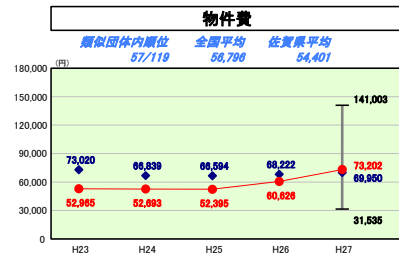
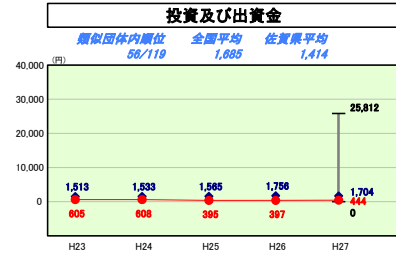
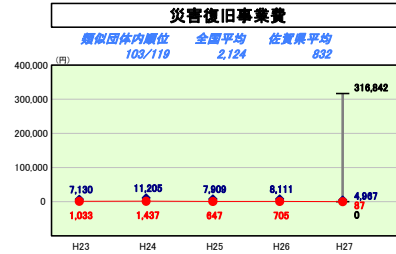
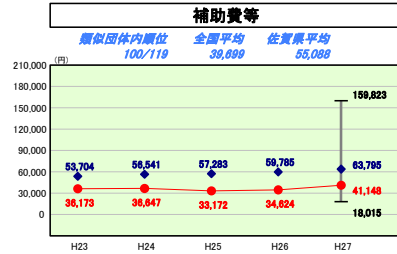
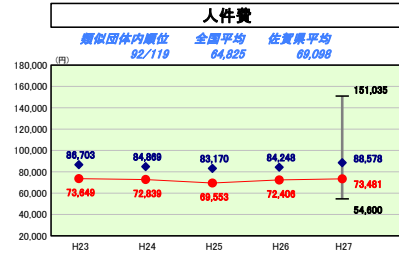
平成27年度

佐賀県小城市

人口	45,851	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	45,682	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	95.81	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.0	%	
歳入総額	22,742,540	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	22,180,294	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
実収収支	446,953	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1	
標準財政規模	12,324,434	千円				
地方債現在高	20,751,304	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

普通建設事業費のうち新規整備分は、住民一人当たり57,934円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。合併特例債を活用した大型施設整備や公営住宅建設等によるものが主な要因となっている。  
 新規施設を含めた公共施設整備については後年度にランニングコストを伴うものであるため、物件費等を押し上げる要因にもなっている。  
 今後は、公共施設等総合管理計画等を活用することで事業の取捨選択、事業費の見直しに努めることにより、中長期的な財政の健全化につなげていきたい。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

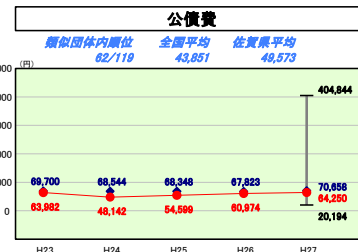
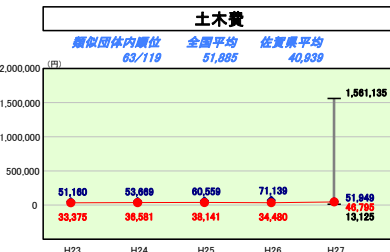
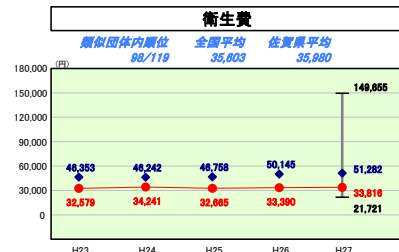
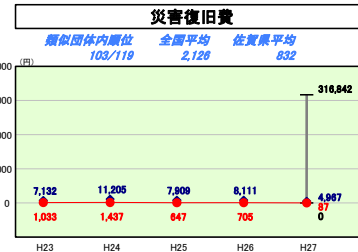
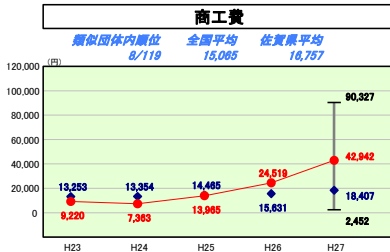
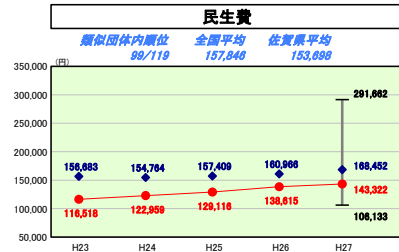
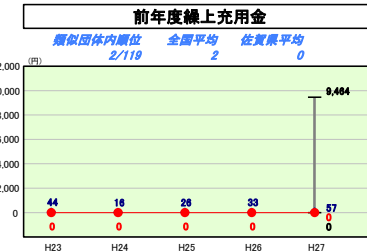
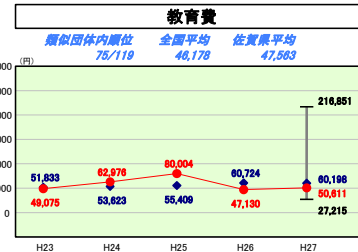
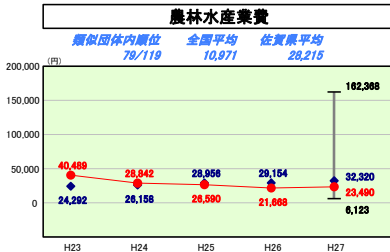
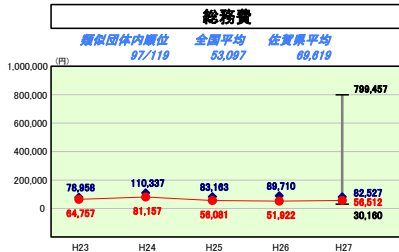
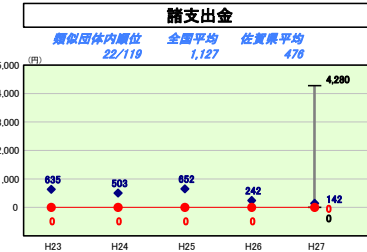
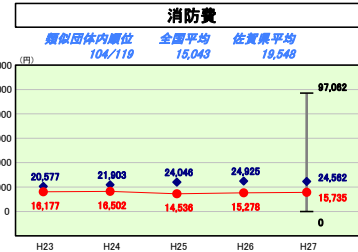
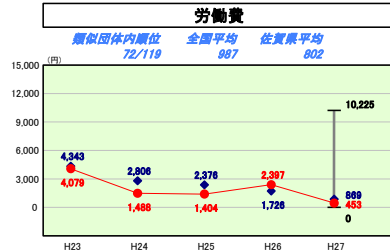
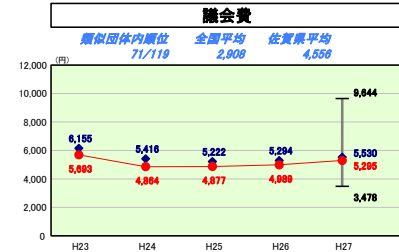
平成27年度

佐賀県小城市

人口	45,851人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,682人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	95.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	22,742,540千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,180,294千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	446,953千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	12,324,434千円		
地方債現在高	20,751,304千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

商工費は、住民一人当たり42,942円となっており、類似団体平均に比べ24,535円上回っている。  
 これは、平成23年度から行っている中心市街地活性化事業における大規模施設整備に係る普通建設事業費等の増によるものが主な要因となっている。

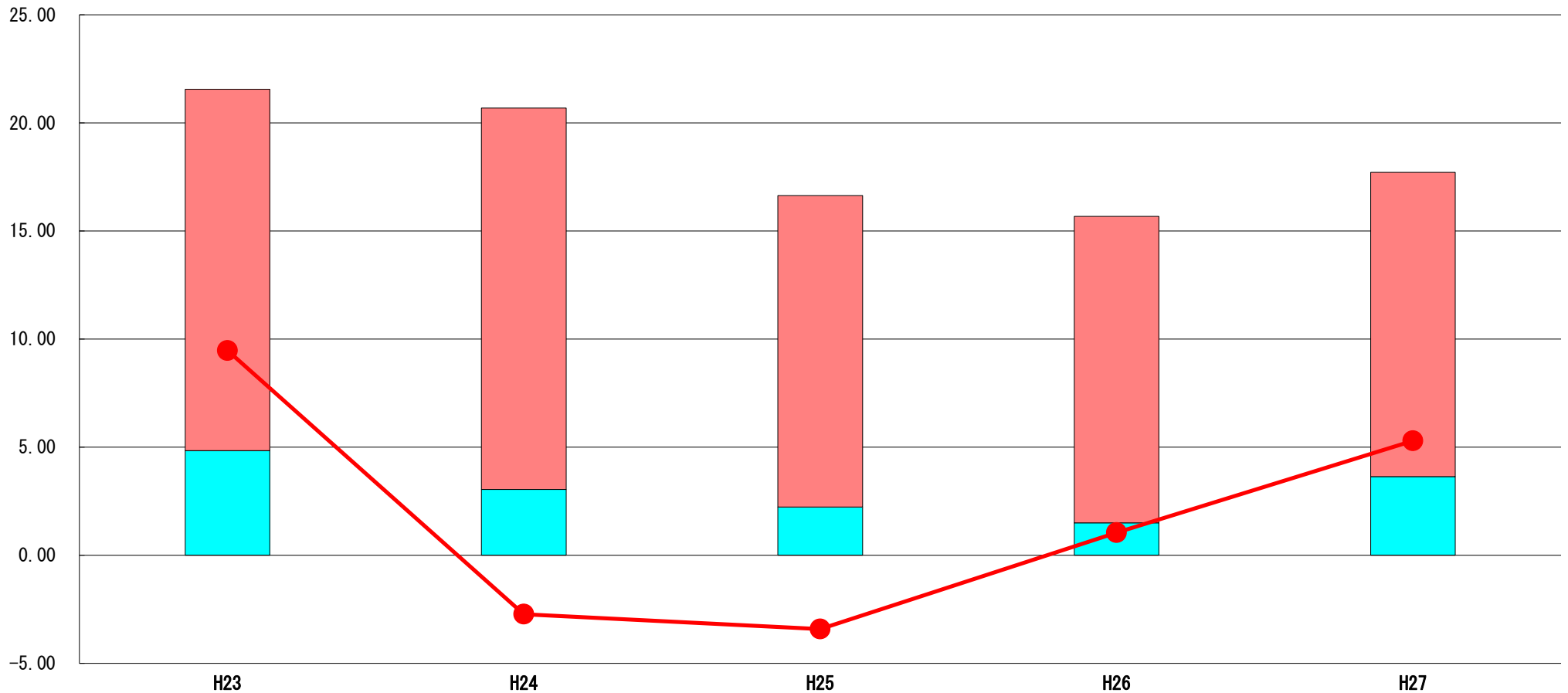


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

佐賀県小城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		16.71	17.65	14.40	14.17	14.08
 実質収支額		4.84	3.04	2.23	1.50	3.63
 実質単年度収支		9.46	▲ 2.73	▲ 3.42	1.04	5.29

## 分析欄

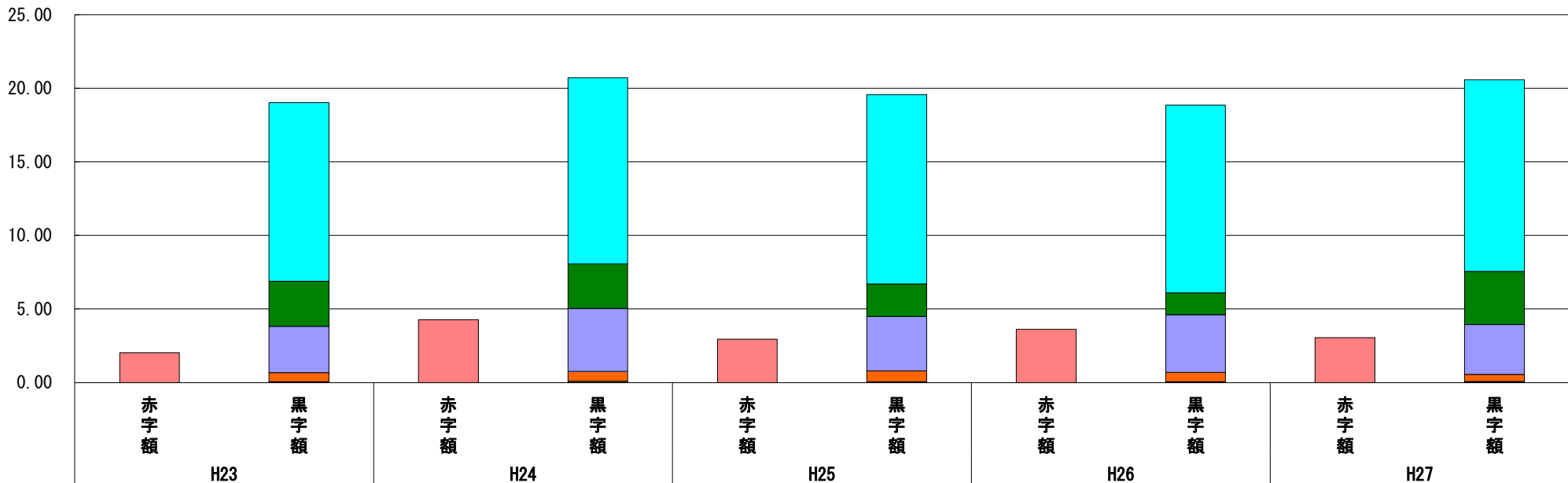
財政調整基金残高については、過去5年間14%~17%を推移しており持続可能な財政運営のための基金が一定程度確保できている。  
 実質収支については、翌年度に繰り越すべき財源が前年度と比較して27,998千円の減となり、前年度比では2.13%増となっている。  
 実質単年度収支は、実質収支額や繰上償還額の増等によって、前年度と比較し、524,053千円の増となり、前年度比4.25%増となっている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 2.03	▲ 4.28	▲ 2.95	▲ 3.62	▲ 3.05
病院事業会計		12.13	12.65	12.87	12.75	13.03
一般会計		3.07	3.04	2.22	1.49	3.61
水道事業会計		3.15	4.27	3.69	3.91	3.39
下水道特別会計		0.60	0.68	0.74	0.63	0.48
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.06	0.06	0.06
授産場特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

国民健康保険特別会計の赤字が前年度比0.57ポイント改善している。平成25年度から3年かけて税率の見直しを行っている。その他、赤字部分の補てんとして、一般会計からの基準外繰出しもを行っている。今後も各会計において、効率的な行政運営を心がけ財政の健全化に努めていく。

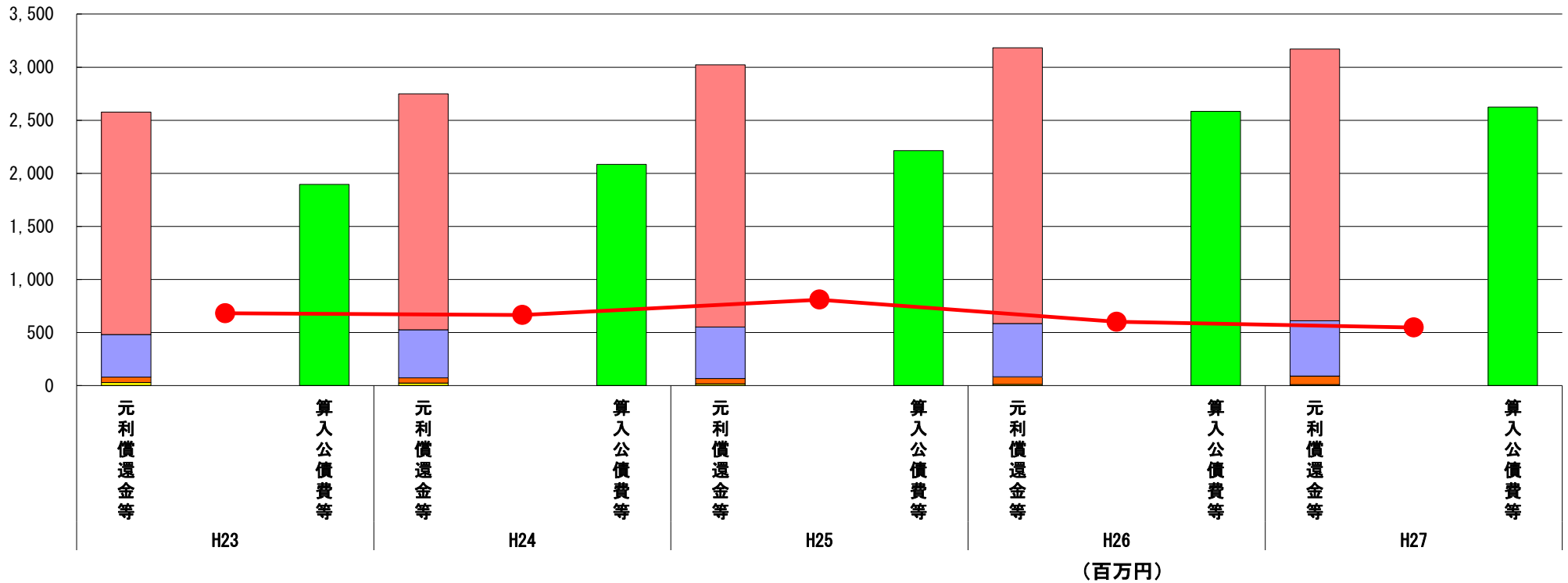
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県小城市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,095	2,223	2,471	2,598	2,560
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	402	452	487	502	520
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	51	49	48	72	81
	債務負担行為に基づく支出額	28	24	17	11	9
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,896	2,084	2,214	2,583	2,624
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	680	664	809	600	546

**分析欄**

臨時財政対策債及び合併特例債の発行に伴い、算入公債費は増加しているが、繰上償還の実施や償還額の平準化等の実施により元利償還金は微減となっている。

今後も施設整備事業等に対する市債の発行を予定しており、引き続き元利償還金の抑制等に努めていく。

また、下水道の事業実施に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加する見込みである。

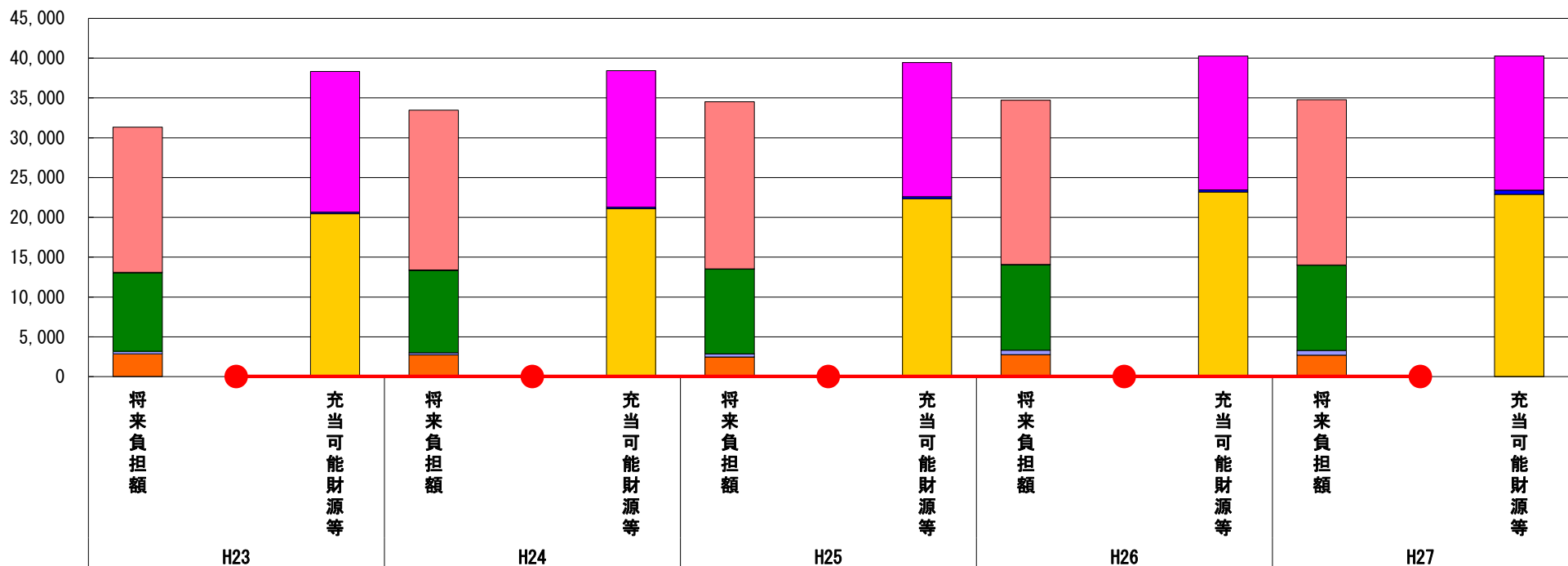
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,228	20,075	20,977	20,640	20,751
	債務負担行為に基づく支出予定額		74	57	45	36	28
	公営企業債等繰入見込額		9,849	10,361	10,632	10,731	10,732
	組合等負担等見込額		324	249	405	557	561
	退職手当負担見込額		2,872	2,731	2,465	2,754	2,714
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,691	17,145	16,865	16,816	16,836
	充当可能特定歳入		187	170	264	257	522
	基準財政需要額算入見込額		20,460	21,099	22,319	23,198	22,895
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,991	▲ 4,941	▲ 4,924	▲ 5,555	▲ 5,466

## 分析欄

将来負担比率の分子についてはマイナス54億6,600万円になっている。これは充当可能基金に鉱害復旧施設維持管理基金が含まれることによる。今後、下水道の事業実施に伴い公営企業債等繰入見込額の増加が見込まれるため、一般会計等に係る地方債の現在高の抑制を図るため引き続き市債の繰上償還に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県小城市

人口	45,851	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,682	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	22,742,549	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,160,294	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	446,953	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,324,434	千円			
地方債現在高	20,751,304	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>佐賀県平均 72.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>有形固定資産減価償却率の分析欄</b></p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>佐賀県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p><b>債務償還可能年数の分析欄</b></p>
---	-------------------------------	--	----------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率については、充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。充当可能財源として各種基金が168億円程度あるが、そのうち災害復旧施設維持管理基金については残高が76億円程度あり、充当可能財源を押し上げている要因となっている。</p> <p>実質公債費比率については、ここ数年横ばいで推移している状況である。繰上償還の実施や償還額の平準化等の実施していることが要因としてあげられる。今後も施設整備事業等に対する市債の発行を予定しており、引き続き元利償還金の抑制等に努めていく。</p> <p>また、下水道の事業実施に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加する見込みである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.1</td> <td>6.9</td> <td>7.2</td> <td>7.0</td> <td>6.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	7.1	6.9	7.2	7.0	6.6	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	7.1	6.9	7.2	7.0	6.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県小城市

人口	45,851	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	45,682	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	95.81	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.6	%
歳入総額	22,742,540	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,160,294	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実収収支	446,963	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	12,324,434	千円			
地方債残高	20,751,304	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県小城市

人	45,851	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	45,682	人(H28.1.1現在)	道 路 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	95.81	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.6	%
歳 入 総 額	22,742,540	千円	特 定 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	22,160,294	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1	H24 I-1
実 質 収 支	446,963	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	12,324,434	千円			
地方債残高	20,751,304	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄